

乳児院の家庭復帰支援における多機関連携

— FSW の視点からみる現状と課題 —

JIANG Xing

本研究は、乳児院からの家庭復帰の実現と、地域での生活の安定を可能にする多機関連携の在り方、またその課題を明らかにすることを目的とする。とくに、乳児院退所後の親子が地域で安定して暮らしていくために必要な支援と、実際に提供されている支援とのギャップを明らかにすることで、乳児院と地域との接続の在り方を改善するための示唆が得られることが期待される。

そこで本研究では、先行研究をスコopingレビューにより整理したうえで、全国の乳児院に勤務するFSWを対象に半構造化インタビュー調査を実施した。インタビューで得られたデータを分析し、99のオープンコード、18の焦点的コード、5つの概念的カテゴリー（【家庭復帰をゴールにした支援】【連携関係構築の困難さ】【多機関連携による情報共有】【支援資源の不足と負担集中】【車の両輪としての親子関係構築支援と保護者支援】）が抽出された。

分析から、家庭復帰支援は「家庭に戻す」ことを直線的に進めるものではなく、面会や宿泊交流などの関わりを積み重ねながら、親子関係を切らさないことを重視して進められていることが示された。その際、家庭復帰を進めるか否かは、「今は進めてよいのか」「まだ早いのか」を見極めながら判断されており、支援は状況に応じて柔軟に調整されていた。そして、親子関係支援と保護者支援は別々に進むのではなく、実践の中で一体として扱われていた。関わりを入れることで親子関係を支える一方で、入り込みが過剰にならないよう保護者の負担にも配慮する。このような「支援の押し引き調整」が、家庭復帰支援の中核であると示された。この調整は、入所から退所後までの時間軸と、保護者・子ども・関係機関という複数の関係軸を同時に扱いながら支援をつないでいくFSWの専門性として位置づけられる。

多機関連携については、入所前や入所中の早期段階で協議する機会が限られていること、担当者異動により支援方針や見立てが十分に引き継がれにくいこと、見立ての違いを調整する仕組みが不明確であることなど、連携を実際に動かすための運用条件の不安定さが明らかになった。つまり、多機関連携の成否は、家庭復帰支援の流れの中に組み込み、関係機関同

士で実際に動かせるかという運用の仕方に左右されることが示された。これは、資源の多寡よりも、支援のどの段階で、どのように話し合い・引き継ぎ・合意形成が行われるかが重要であることを示している。

退所後支援をめぐるのは、地域で支援を受け止める仕組みの弱さが明らかになった。潜在的なニーズに対して支援量が追いついていないこと、ショートステイ等の受入れ枠が限られていること、経済的支援が十分ではないことが示された。その結果、退所後の支援は「見守り中心」にとどまりやすく、在宅集中支援のように生活の場に入り短期間で集中的に支える支援が組みにくい状況にあった。また、「役所でも施設でもない中間地点」への期待は、退所後に親子を受け止め、次の支援につなぐ受け皿の不足を示している。

以上より、乳児院における家庭復帰支援は、親子関係支援と保護者支援を車の両輪として同時に動かし、「支援の押し引き調整」を核として展開される点が特徴的である。一方で、多機関連携の課題は、連携不足そのものではなく、早期の情報共有や引き継ぎ、合意形成といった連携を機能させるための運用条件が十分に整備されていない点にあることが示唆された。また、退所後支援については、地域資源の不足と受け止め体制の弱さが課題として浮かび上がる。

これらの結果を踏まえ、以下の三点が示唆される。第一に、家庭復帰支援の過程に即して、多機関連携が「いつ・何のために」行われるのかを明確にし、入所前から退所後までを見通した連携の運用条件を整える必要がある。第二に、退所後支援が「見守り中心」にとどまらないよう、在宅集中支援のように生活の場に入り短期間で集中的に支える支援を実施できる人材と枠組みを、地域側に確保することが求められる。第三に、親子を一時的に受け止め、次の支援につなぐ「中間地点」となる支援機関や機能を整備し、退所後も支援が途切れにくい体制を構築することが重要である。

本研究の限界として、調査対象が乳児院に勤務するFSWに限定されている点が挙げられる。そのため、児童相談所職員や市町村担当者、保護者本人の視点は十分に反映されていない。また、質的調査に基づく分析であるため、結果が一般化されにくいと考える。

今後の課題としては、他職種や保護者の視点を加えた多角的な検討を行い、家庭復帰支援をめぐる認識の差や調整過程をより立体的に明らかにすることが求められる。